

## 『外国税務当局との相互協議事案 令和4年度過去最多—国税庁』

国税庁は先般、令和4事務年度の相互協議の状況を公表した。外国税務当局との相互協議事案の発生件数は301件と過去最多、前事務年度比122%となった。うち、事前確認にかかるものは243件、移転価格課税その他に係るものは58件。



処理件数は、前事務年度比103%の191件。うち、事前確認事案は146件、移転価格課税その他に事案は45件であった。処理事案1件あたりの平均処理期間は30.2か月(前事務年度:31.6か月)。発生件数が処理件数を上回ったため、令和4事務年度末の繰越件数は増加して742件となった。繰越事案の相手国・地域の内訳は、米国(23%)、インド(15%)、中国(14%)、韓国(8%)、ドイツ(6%)の順であった。

OECD非加盟国・地域との相互協議の発生件数は101件、処理件数は39件で、令和4事務年度末の繰越件数は335件となり、繰越件数全体の45%を占めた。処理事案1件あたりの平均処理期間は51.3か月となった(令和3事務年度:44.0か月)。処理事案を業種別に見ると、製造業が124件(約65%)、卸売・小売業が44件(約23%)。対象取引別では棚卸資産取引が145件、役務提供取引111件、無形資産取引69件であった。

## 『「75歳以降も仕事」27%超 「中高年者縦断調査」結果公表』

厚生労働省では団塊の世代を含む全国の中高年者世代の男女の健康、就業等について調査を行っている。初回は平成17年度で、当時50～59歳であった全国の男女を対象としている。初回の調査客体数は4万人強だったが、その後、加齢に伴って減少。今回は協力が得られた65～74歳の16,043人について集計している。

第1回調査時では50～59歳だった中高年者の就業状況は38.6%が正規の職員・従業員であったが、65～74歳となった現在では2.6%まで減少した。一方で自営業主・家族従業員は15.3%から11.9%、パート・アルバイトは17.0%から14.1%に減少となっており、正規職員・従業員と比較すると減少幅が緩やかになっている。

調査時点で仕事をしている者が「仕事をしたい」と回答した割合は「68～69歳になったとき」で80.3%、「70～74歳になったとき」で59.1%、「75歳以降になったとき」で27.2%となっている。70歳台前半では6割近くが就業意欲があると回答している結果になっており、健康や生活水準維持のためなど、人それぞれで様々な理由があるにせよ、労働力人口減少時代には心強い結果と言えるかもしれない。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)